

トップ登場

50年、100年先を見据えたビジョンを



厚生労働省健康局水道課長
宇仁菅 伸介 氏

今年4月に就任された厚生労働省水道課長の宇仁菅伸介氏にご登場いただいた。新水道ビジョンの基本理念である「地域とともに、信頼を未来につなぐ日本の水道」を実現することが自らの使命と語るその胸中と、就任からこれまでの経験も踏まえた率直なご感想、今後の水道行政、鋼管について期待することなどをお聞きした。

水道行政の今後の方策

——30年前に厚生省へ入省されて、最初の配属先が水道課だとお聞きしています。

ちょうど30年になりますが、最初に配属されたのが当時の厚生省の水道整備課です。技術係の係員として事業体の認可を担当していました。また、昭和59年の3月に「高普及時代を迎えた水道行政の今後の方策について」と題した

生活環境審議会の答申が提出されましたが、その策定に携わりました。普及率も上昇して90%を超えたあたりでしたが、そうは言ってもまだ拡張も必要な時期でした。内容としても「ライフラインとして安心でおいしい水を供給する」「経営基盤の強化が必要」「広域的な水道の整備を進める必要」「渇水時、地震時においても給水を確保」あるいは「老朽管の更新が必要」など、今でも共通するようなテーマが当時からあったと記憶しています。

その後、厚生省だけでなく、いろいろな省庁や地方自治体、さらには海外にも赴任しました。——海外へはどれくらいの期間で行っていたのですか。

平成12年8月から15年3月までインドネシア環境省に派遣されて、ジャカルタに住んでいました。この時は水質汚濁、大気汚染、地球環境等の環境行政の仕事をしました。赴任していたのではありませんが、水道の関係では、20年以上も前の話ですが、平成3年から6年にかけて3年間、当時の海外経済協力基金（現在はJICAに統合）に出向して水道事業に対する円借款を担当しておりました。借款をするにあたって、施設計画や浄水処理方法、管路の設計など技術的な面の審査を担当しました。多いときは1年間に150日海外に行っていました。

——水道課を離れていても、しっかり水に携わっておられたのですね。

海外のいろいろな国の水道の状況を知るには非常にいい機会となりました。

——4月からは再び水道課に課長として戻されました。この間、度重なる集中豪雨などがありました。

今年の夏は特にとても暑く、記録的な猛暑となりました。また異常な集中豪雨があったり、一方では渇水で苦しむところがあつたりしまし

宇仁菅 伸介(うにすが しんすけ)氏の プロフィール

昭和58年京都大学大学院工学研究科中退。同年に厚生省水道環境部水道整備課に入省。同課水道水質管理室室長補佐、インドネシア環境省（JICA専門家）、環境省地球環境局フロン等対策室長、同省総合環境政策局環境研究技術室長、独立行政法人水資源機構環境室水環境課長、流山市環境部長、環境省水・大気環境局地下水・地盤環境室室長などを経て、今年4月から現職。

海外の生活をお伺いすると、「ジャカルタにいたときは、週末には、朝はJICAのソフトボールチームの一員として試合をし、昼は暑いので昼寝、夕方にテニスをして、また汗を流す、という日本ではとてもできない健康的な生活をしていました。セキュリティーのしっかりした日本でいうマンションに住み、住まいのすぐ近くに日本食のレストランや居酒屋などがあり、また階下のホテルの年中無休のレストランでは1500円程度の価格でビールを飲んでビュッフェの食事ができましたので食にも不自由はありません。飲み水はウォーターサーバーが各部屋に備え付けられ、お湯もお水も口に入る水は全部それで賄えるので、衛生面でも問題ないし、値段も安かった」とのこと。

昭和34年6月生まれの54歳。兵庫県出身。

た。地球温暖化による影響ということもあると思います。

以前環境省地球環境局にいたこともありますがあ、地球温暖化により今回のような豪雨や渇水の頻度が増えたり、一層極端になったりすることが予測されています。つまり、いろいろな異常な現象が毎年のようにあちらこちらで起こる可能性があります。水道の施設にとっては非常に負担になっていくと思います。今年も施設が被災したり濁度が異常に高くなったりしたために断水の被害がたくさん出ました。しかしかかる災害にも壊れない施設というのはありえま

せん。それを施設の側ですべて対応するというのは難しいですが、水道行政の責任者としては施設の被害や利用者への影響を最小限にする強靭な水道を目指した対応を考えいかなければいけないと感じております。

水準の高いサービスを持続

——就任される直前には「新水道ビジョン」が公表されました。ビジョンに込められたメッセージを教えて下さい。

新水道ビジョンでは具体的な方策がたくさんあげられており、それらを一つずつ着実に実行していくことが、現在の水道課の非常に重要な仕事です。

まずは新水道ビジョンの基本理念である「地域とともに、信頼を未来につなぐ日本の水道」を常に念頭に置く必要があります。今、全国ほぼどこでも安全な水が安定して供給されています。料金も格差はあるものの全体的にはそう高くありません。この水道サービスを今の形のままで未来につないでいく。さらには、もっと水準の高いサービスで提供していくことが目標です。なかなか簡単ではないですが、実現できるように最善を尽くしていかなければいけません。個別の施策で言いますと、老朽化対策や耐震化の推進、あるいは官民連携や広域化といったキーワードもあります。

これからは、人口減少といったこれまでに経験したことのない時代に向かっています。特に中小規模の水道は、現状のサービスを将来までいかに継続、持続していくかというのが大きな課題の一つです。個人的には官民連携や広域化といった方策が解決につながるのではないかと考えています。新水道ビジョンを踏まえ今後具体的に対応を検討していく予定です。

——人口減少により、水道料金の徴収もこのままでは減っていくのでは。

水道事業というのは料金によって運営していくというのが基本ですので、地域によって差は出てしまいますが、まずは適切な料金を徴収する必要があります。人口減少については、経営

面での影響と施設面での影響がありますが、施設面については計画策定手法を今後よく研究して、ダウンサイ징など規模縮小の計画をどうやって策定していくかということを、何らかの形に取りまとめてお示しをする必要があります。

また、更新の必要性や収支見通しを踏まえたアセットマネジメントを比較的簡単に実施できるよう今年6月に簡易支援ツールを作成し公表しました。職員数も限られている中小の事業体におかれましては、将来の事業がどうなるのかを知っていただくために、簡易支援ツールなどをぜひ活用していただきたい。

さらには経営面、技術的な面の課題を克服するためにも、今回のビジョンでは発展的広域化という言い方をしていますが、水道検査を共同で行うとか、設計や積算基準を統一する、応急復旧資機材と一緒に調達するなど、さまざまな広域化の形態がありますので、まずはできるところからの共同化に向けて踏み出してもらいたいです。もちろん要請がありましたら、いろいろと意見交換したり、情報提供したり、アドバイスしたりもできます。50年、100年先を見据えた水道ビジョンを事業体自らで定めていただきたい。

危機管理対策が重要

——水道鋼管に対して期待されること、望むことをお聞かせいただけましたら。

钢管には、パイプの中に新しいパイプを入れて更新して耐震化してしまうというパイプインパイプ工法がありますね。首都圏などの道路で、交通事情のため、なかなか掘削ができない箇所などで有効で、交通渋滞、コスト、環境などといった点で優れている工法とお聞きします。さらには小口径管にも対応したステンレスの蛇腹管のSDF工法があるとお伺いしました。

新水道ビジョンにも書かれていますけれども、東日本震災後、「強靭化」というのは、とても重要なキーワードとなっております。そういう中で、地震により断層の変位があっても吸

取できる断層用钢管というのも開発されたとの話を伺いました。さらにいざというときに活躍する钢管を使った緊急貯水槽、ステンレス鋼製角形配水池もありますね。

常に危機管理対策が必要だということは言うまでもありません。日本水道钢管協会におかれましては、管路の耐震化といった点で非常に進んだ取り組みをされていると思います。最近では100年钢管を目指して長寿命化の研究をされているとお伺いしました。これからも調査・研究をさらに進め、技術力を向上していただき、ぜひそういった面で水道事業に貢献していただければ水道事業にとっても大きなプラスになるとと思います。できるだけいい製品を安く提供するというご努力を引き続きお願ひします。

——先ほど、「100年钢管を目指して」というお言葉がありましたが、すこし説明させてもらいます。当協会では平成23年から「水道钢管長寿命化研究委員会」を立ち上げ、いろいろと研究を重ねてまいりました。その結果、外側はポリウレタンやポリエチレンなどいわゆるプラスチックを、内面については「無溶剤形エポキシ樹脂塗装」を厚膜化することで、100年寿命の仕様を「WSP規格」として定めることができました。この規格が「JWWA（日本水道協会）規格」にも反映され、現在はさらにJIS規格の改定を進めているところでもあります。私どもでは、いろいろと技術セミナーなどやらせてもらっていますが、そこで、さまざまご意見をいただきます。それをまた糧にして技術開発につなげていければと思っております。

本日はお忙しい中をありがとうございました。

(聞き手：野口芳男専務理事、8月28日収録)

